

NEWS RELEASE



国土交通省 近畿運輸局
近畿地方整備局
大阪航空局
神戸運輸監理部

問い合わせ先

近畿運輸局 企画観光部 国際観光課
(担当) 福元・岩野
(電話) 06 - 6949 - 6796
近畿地方整備局 企画部 広域計画課
(担当) 木戸・藤田
(電話) 06 - 6942 - 4090

平成27年 3月18日



訪日外国人旅行者数2000万人の受入に向けた 関西ブロック連絡会を開催 ～官民共同で地域毎の現状と課題を把握・改善～

この度、近畿運輸局及び近畿地方整備局は、3月23日にホテルプリムローズ大阪で、「訪日外国人旅行者数2000万人の受入に向けた関西ブロック連絡会」を開催します。
訪日外国人旅行者が、かつてないペースで急増するのにあわせて、関西ブロックの受け入れの現状と課題を十分に把握するとともに、2000万人の外国人旅行者を受け入れるにあたって早急に引き上げる必要がある事項についてはその改善を図り、訪日外国人2000万人を万全の体制で迎えるべく、設置・開催するものです。

本連絡会で現状把握、課題整理を実施して、6月までを目処に対応策の中間とりまとめを作成した上、年内に進捗状況を確認し、とりまとめを行い、その後も2000万人の受入に向けて、関西地域における訪日外国人旅行者の受入に関する状況把握、課題解決を実施します。

日 時 : 平成27年3月23日(月) 15:00～17:00
場 所 : ホテルプリムローズ大阪 2階 「鳳凰」
大阪市中央区大手前3丁目1-43

※当日会場にてご取材をいただける場合は、3月20日(金)15時までに別添取材申込書をご提出いただきますようお願い申し上げます。

本連絡会は、1月27日に開催された「国土交通省観光立国推進本部」におきまして、各ブロックの国土交通省地方出先機関が連携して地方ブロック別連絡会を設置することが決定されたことを受けまして、近畿地方整備局・近畿運輸局が事務局となり、神戸運輸監理部・大阪航空局と密接に連携して、関西地域の地方公共団体、観光関係団体、交通・観光関連事業者等の参画により開催するものです。

配布先 青灯クラブ、近畿電鉄記者クラブ、観光関係業界紙 近畿建設記者クラブ
大手前記者クラブ、神戸海運記者クラブ、神戸民放記者クラブ、みなと記者クラブ
神戸経済記者クラブ (※大阪航空局・神戸運輸監理部 同時発表)

近畿運輸局 企画観光部 国際観光課 あて
FAX:06-6949-6135

取材申込書

社名	
所属記者クラブ	
お名前	
ご連絡先（携帯）	

※ご登録頂きました連絡先等の個人情報については、取材登録以外の目的には使用致しません。

「訪日外国人旅行者数2000万人の受入に向けた関西ブロック連絡会」出席予定機関

《国土交通省地方出先機関》

近畿地方整備局
近畿運輸局
大阪航空局
神戸運輸監理部

《地方公共団体》

福井県
滋賀県
京都府
大阪府
兵庫県
奈良県
和歌山県
京都市
大阪市
堺市
神戸市

《観光協会》

(公社) 福井県観光連盟
(公社) びわこビシターズビューロー
(公社) 京都府観光連盟
大阪観光局
(公社) ひょうごツーリズム協会
(一財) 奈良県ビシターズビューロー
(公社) 和歌山県観光連盟
(公社) 京都市観光協会
(公財) 京都文化交流コンベンションビューロー
(一財) 神戸国際観光コンベンション協会
(公社) 堺観光コンベンション協会

《観光関係団体》

(公社) 日本観光振興協会
(一社) 日本旅行業協会
(一社) 全国旅行業協会
(一社) 日本旅館協会
(一社) 日本ホテル協会
(一社) 全日本シティホテル連盟

《施設管理者》

新関西国際空港(株)
大阪市(大阪港)
神戸市(神戸港)

《交通関係事業者》

西日本旅客鉄道(株)
関西鉄道協会
近畿バス団体協議会
近畿ハイヤータクシー協議会
近畿地区レンタカー協会連合会
近畿旅客船協会
神戸旅客船協会
関西クルーズ振興協議会
関西国際空港航空会社運営協議会

《経済団体》

(公社) 関西経済連合会
関西地域振興財団
近畿商工会議所連合会

《オブザーバー》

関西広域連合
日本政府観光局

訪日外国人2000万人の受入に向けた地方ブロック別連絡会

- 昨年の訪日外国人旅行者数は、**過去最高の約1,341万人**（対前年比**29.4%増**）となり、順調に増加。
- 一方、かつてないペースで訪日外国人旅行者数が伸びていく中、**訪日外国人2000万人を万全に受け入れる体制を充実させることが必要。**



各ブロックの地方運輸局、地方整備局、地方航空局や都道府県、関係事業者等を構成員とする「**訪日外国人2000万人の受入に向けた地方ブロック別連絡会**」(仮称)を設置・開催し、地方運輸局・地方整備局が中心となって、訪日外国人を受け入れる上での**現状と課題をしっかりと把握し、必要な手立てを迅速に講じる。**

訪日外国人2000万人の受入に向けた地方ブロック別連絡会（仮称）

構成員例

地方運輸局、地方整備局、地方航空局、都道府県・政令市、
関係事業者・団体（交通、旅行、宿泊等）、日本観光振興協会（各支部） 等

課題例

- ・ 空港・港のC I Q体制の整備
 - ・ 観光バス駐車スペースの確保
 - ・ 観光案内所、道の駅、みなとオアシス等の観光案内機能の向上
 - ・ 空港容量、貸切バス、宿泊施設等の供給の確保
 - ・ 観光地や都市部におけるバリアフリー化
- 等

当面のスケジュール

2月～
地方ブロック別連絡会の立ち上げ

現状把握・課題の整理

6月
対応策の
中間とりまとめ

年内
進捗状況の確認、
とりまとめ